

事業継続計画書

(Business Continuity Plan)

2021年 7月16日 作成版 ver-1.0

株式会社 E

1. 自然災害リスクの想定	3
2. 事業計画の目的と基本方針	4
3. 避難方針	6
4. 安否確認方針	7
5. 帰宅困難時の対応方針	8
6. 可能であれば、従業員の住所近隣の被災状況等の情報収集	9
7. 避難場所と避難経路	9
8. BCP体制（緊急対策メンバー）	9
9. 緊急対策メンバーの緊急時参集条件	10
10. 緊急時の事業継続計画（BCP）発動のタイミング	10
11. 緊急事態発生時の役割	10
12. 従業員連絡先一覧表	11
13. 従業員緊急カード（重大情報：個人情報アンケート）	11
14. 重要業務の特定	12
15. 重要業務の目標復旧時間を担保する他の関連業務の復旧	14
16. 非常時の備蓄	14
17. 事前防災対策管理表	15
18. 救助用品、応急救護用品一覧表	15
19. 初動対応計画	15
20. 初動対応から事業継続計画までのフロー	16
21. 事業継続計画（事業継続対応）	16
22. 教育・訓練、演習	17

1. 自然災害リスク想定

種別	想定災害	可能性	想定される影響・備考
自然災害	大地震	大	<p>関東平野北西縁断層帯地震M8.2 死者数3,593人 負傷者数13,590人</p> <p>大地震による停電、農業用ハウス、同設備、農業用機械等の損壊などが発生する確率が高い。</p>
	台風（強風）	大	<p>自社建物の損壊、圃場内設備の損壊が発生する確率が高い</p>
	大雨（台風含む） 日最大雨量288mm 総雨量690mm	小	<p>自社は河川から離れており、また高台にあるため大雨等の水害が発生する可能性は低い。 ハザードマップ上でもそれが確認できる。</p>
	感染症	中	<p>政府の宣言等で取引先の経営が立ち行かなくなった場合、取引が停止する可能性はある。</p>
可能性	大：生じる可能性あり、中：生じる可能性はある、小：おそらく生じない		

2. 事業計画の目的と基本方針

栽培面積を拡大、取引先の拡大、安定供給を目標にしています。その中で自然災害などにより農作物や従業員にダメージが出てしまう事は、事業継続にも響き大変な事態となります。

そこで、自然災害等が起きてしまった時に何から対応したらいいのか考えておく事が重要だと思います。

その足掛かりとしてBCP（事業継続計画）を明文化しておくことは重要な一歩と考えています。

(1) 目的

本計画は、自然災害が起きた時に従業員自らで考え、行動、対応できるようにし、被害を最小限にするものとする。

(2) 目標

短期間で復旧して取引先への信頼を得る。

(3) 適用範囲

会社、家族に対して適用する。

(4) 基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

- ① 自分自身の命の安全を最優先させる。
- ② 状況に応じて出来る事から行動する。
- ③ 農作物や施設設備、機械類の状態を確認する。
- ④ 取引先、関係者にできる限り迅速に連絡を行う。
- ⑤ 非正規社員は状況を自ら会社に連絡を行う。
- ⑥ 近隣地域の状況を確認し、必要に応じて対応する。

(5) 行動指針

当社は、緊急事態発生時において、以下の行動指針に基づき迅速で、整然たる行動をとる。

- ① 自らの命と家族の命を最優先する行動を取る。
- ② 会社、正規社員の双方から安否確認を行う。
- ③ 可能であれば、出社し事業継続を目指す。
(栽培管理、収穫、出荷等)

上記を基本原則として、下記の行動指針に基づき行動し、事業継続を目指す。

【就業時間中「社内」】

- ① 作業状況により最も安全と思われる場所で身の安全を確保する。
- ② 安全を確保し次第、自己責任の元、帰宅する。

【就業時間中「社外」】

- ① 現状を会社に連絡する。
- ② 自身の判断の元、安全に帰宅する。

【就業時間外、休暇中】

- ① 慌てず冷静に行動し安全確保の上、会社に連絡を行う。
- ② 一定時間経過後会社の指示を仰ぐ。

【通信手段】

- ① 災害用伝言ダイヤル「171」
※会社の番号(●●●-●●●●-●●●●)
- ② LineWorks

3. 避難方針

(1) 緊急時の告知、認知方法

各自で状況を判断し安全に避難する。
また、行政の発する緊急地震速報や防災無線などを活用する。

(2) 避難場所及び避難経路(別紙地図添付)

- ① 大地震については、避難指示に関わらず直ちに避難。
※●●学校（勤務時間内もしくは家族）
- ②地震/火災については、会社駐車場等、指示された避難場所へ避難。

(3) 帰社・帰宅の判断

- ① 事態が落ち着いたら、安全を確認する。
- ② 確認後、交通状況等に気を付けながら帰宅する。
- ③ 特に地震には余震があることも頭に入れて置く必要がある。

4. 安否確認方針

(1) 目的

緊急事態発生時に、安否確認を速やかに行い、事業継続を実現します。

(2) 安否確認の連絡の基本は、「本人」→「会社」

- ① 緊急事態発生時には、基本的に従業員本人から会社へ安否連絡を行う。
- ② 連絡方法は事前に決められた「災害用伝言ダイヤル」「メール」で行う。

(3) 本人からの安否確認がない場合

安否確認担当者は、以下の点に注意する

- ① 全員の連絡が取れていない場合、取れていない従業員を明確にし、様子を見る。

(4) 安否連絡ができない状態にある時

携帯等の紛失、故障、バッテリー切れや怪我等により連絡ができない場合があります。

- ① 安否連絡ができる状態でない時に、無理には連絡を取らない。
- ② 1日から2日後に、災害用伝言サービス等で連絡を取る。

(5) コミュニケーション

普段から複数の連絡手段を確保し、訓練で使用実態を試行することが必要です。

- ① 災害用伝言サービス（171）
- ② メール
- ③ 近隣の公衆電話

5. 帰宅困難時の対応方針

(1) 対応目的

緊急事態発生時に、帰宅の困難となった従業員及び来社中の顧客や協力企業等の安全を確保するための対応である。

(2) 災害の察知と警告

緊急事態発生にあつた対応を行う。

台風や大雨などの様に数日前から情報が入り予想ができる緊急事態は、帰宅困難者を防ぐために、従業員の出勤可否及び従業員に早めの帰宅を促し、顧客や協力企業等の安全を確保するために、来社を調整してもらうよう依頼する。

(3) 帰宅困難者の把握

帰宅困難者の発生が予想される場合、担当者は以下の対応をとる。

帰宅出来ていない従業員を把握する。

(4) 安否連絡と外出

帰宅困難者には、以下の指示をする。

- ① 自宅、親族、関係者等への帰宅困難であることの連絡を行う。
- ② 外出時は指示があるまで安全な場所で待機する。
- ③ 避難場所が安全で無いと思えた場合、すぐ移動すべきで、この判断は自身で行う。

(5) 緊急事態発生の備蓄の提供と仮眠スペース

帰宅困難者には以下の対応を行う。

- ① 簡易食糧と飲料水の提供（15食分備蓄 3日）
- ② 仮眠スペースの確保と毛布等仮寝具の提供
- ③ 自宅スペースの提供（2.3部屋宿泊可能）

(6) 継続的な情報収集と定期的情報提供

情報収集担当者は、以下の情報を継続的に収集し、帰宅困難者へ情報共有を行う。

- ① 気象情報
- ② 交通状況（公共機関・道路・橋等）

6. 可能であれば、従業員の住所近隣の被災状況等の情報収集

主な知り合いの電話番号(一覧を記入する)

7. 避難場所と避難経路

避難場所は、■■市で指定されている「施設名●●」とする。この指定場所は、「災害時応急給水拠点」でもある。(地図を記入する)

8. BCP体制(緊急対策メンバー)

氏名(敬称略)	部署	役割	連絡先
A氏		対策本部長	携帯) mail) Line)
B氏		対策本部長代理	携帯) mail) Line)
C氏		対策本部長代理	携帯) mail) Line)
B氏		管理責任者	携帯) mail) Line)
B氏		事務局	携帯) mail) Line)

9. 緊急対策メンバーの緊急時参集条件

(1) 参集条件

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 緊急時は、会社より緊急対策チームメンバーに電話・メール等で参集を要請する。 ② 大規模災害の場合、自宅の安全と家族の無事を優先し、可能な者は出社する。 ③ 参集要請の連絡ができない場合でも、可能な者は樹種的に出社する。 |
|---|

(2) 参集場所

農園事務所

10. 緊急時の事業継続計画(BCP)発動のタイミング

事業継続は、防災→被災→初動→BCP発動→事業継続のプロセスになっている。このプロセスの中でどのタイミングでBCPの発動を行うかを設定する。

タイミング	事業継続への影響内容
初動活動後	初動において従業員等の安否確認および被害状況を確認し、次のプロセスに進んでも良いと判断した場合、BCP（事業継続計画）発動を行う。

11. 緊急事態発生時の役割

役割	主担当	役割の内容
初期消火担当	A氏	① 初期消火 ② 火災時の通報 ③ 消火器の期限確認と入れ替え
情報収集・避難・誘導担当	B氏	会社の情報の一元管理を行う ① 安否確認 ② 地震及び被災状況、周辺状況の確認 ③ 行政機関による避難場所の指示、給水車の配置情報
備蓄品担当	A氏	① 消防用設備器具の準備、点検 ② 飲料水や食料品等の確保、配布
従業員担当	D氏	① 従業員及び家族の安否情報 ② 従業員の帰宅支援 ③ 従業員の出勤可否確認 ④ 災害時緊急電話登録171
応急救護担当	A氏	① 負傷者の手当て ② AED購入 検討中
救急箱持出担当	A氏	① 救急箱を持って逃げる
情報システム担当	B氏	① システム、データの保護 ② システムの障害確認及び復旧への対応
施設・設備担当	A氏	① 施設、設備の破損調査実施 ② 施設、設備の応急処置
地域支援担当	A氏	① 近隣や周辺地域に対する支援実施 ② 地域主催の訓練への参加

12. 従業員連絡先一覧表

社員番号	氏名	携帯	メール 携帯メール	Face Book	Line	その他 連絡方法	徒歩 出社	帰宅 必要性
	B氏			○	○		○	×
	D氏				○		×	○

13. 従業員緊急カード(重大情報:個人情報アンケート)

緊急事態発生時に、どのように行動するかを会社側で事前に理解することで、従業員の皆様の都合を優先できると考えています。取り扱い注意。

分類	項目	内容
業務関係	社員番号	
	氏名	B氏
	所属部署	
	担当業務(代替不可)	
	資格(運転免許、無線等)	
連絡先情報	自宅電話番号	
	携帯番号	●●●-●●●●-●●●●
	メールアドレス	
	携帯メールアドレス	●●●@●●.ne.jp
	Facebook	
	Line	
	緊急時連絡先	
家族構成	安否確認対象	無
通勤・帰宅情報	自宅住所	埼玉県●●市
	通勤ルート	
	通勤時間	10分
	徒歩通勤の可否	可
	徒歩通勤の時間	30分
	帰宅の必要性	無
教育訓練状況	座学研修会	無
	消火訓練	無
	普通救命救急訓練	無
	BCP机上訓練	無
本人の希望		

14. 重要業務の特定

(1) 重要業務

事業継続を行うために中核事業及び重要業務を明らかにし、再開するための目標の目処を目標復旧時間として設定します。下記の考え方で決めていきます。

NO	中核事業 重要業務	理由	目標復旧時間
1	キウイフルーツ 事業	会社の売上の半分を占める事業。 災害時、問い合わせがあることが予想されるため、サポート体制の復旧を急ぐ必要がある。	30%復旧→2日目 50%復旧→3日目 70%復旧→4日目 通常時まで復旧→～一週間
2	キウイフルーツ 工程	会社の売上の半分を占める作物を生産している栽培工程。 外注先も同時に被災することが想定されるため、	30%復旧→2日目 50%復旧→3日目 70%復旧→4日目 通常時まで復旧→～一週間
3	キウイフルーツ 業務 (管理部門、営業部門など)	管理部門であるが、生産部門やその工程をスムーズに動かすためには必要な業務であり、早急な立ち上げが必要。	30%復旧→2日目 50%復旧→3日目 70%復旧→4日目 通常時まで復旧→～一週間

(2) 事業継続への影響

経営資源	非常時の代替策
人	梨生産農家との協力関係のもと生産委託依頼
物	(社内) 社内で設備・機械調整を実施 (社外) メーカーサポート担当者による早期修理と同業他社との協力関係のもと生産委託依頼
金	(社内) 手元資金の利用 再調達設備の見積済で早急な資金手当て必要資源の購入 (社外) 金融機関からの借入金手配

(3) 重要資源が継続できない時に及ぼす影響

どのような自然災害が発生しても自社経営資源への影響は同じであり、ただ影響度が違うと考える。まずは、被害想定洗い出しを行い、明らかにします。洗い出す項目は、現実的な事象です。

状態	災害内容
社会的影響	・ 停電、断水等の社会インフラの停止 ・ 物流停止による農業資材の入手不可
業者への影響	・ 物流の停止による入荷遅れ、外注先への出荷ができない。
顧客への影響	・ 物流停止による納期遅れ ・ 設備破損による製造不可
地域への影響	・ 被災による直売所の営業停止
その他への影響	なし

(4) 中核事業・重要業務に必要な経営資源

【重要業務】 キウイフルーツ栽培

経営資源	項目	具体的内容	非常時の代替策
人	剪定技術習得	会得まで十数年単位必要	梨生産農家等果樹農家に応援要請
物	選果機	受注生産なので前もって準備	同上
機械	農業散布機	使う時期が決まっているので	同上
その他	電力の確保	自家発電機による電力確保	

【重要業務】 キウイフルーツ栽培・出荷製造

経営資源	項目	具体的内容	非常時の代替策
人	キウイ	青果物パッキング作業	出荷に備え少量ずつ生産
人	キウイ	配達作業	出来るときにまとめて出荷
物	冷蔵庫	冷蔵庫	非常用バッテリーなどでカバー
その他	資材	資材の備蓄	普段から備蓄

その他	消耗品の核	ダンボールなどを必要数確保	簡易包装で出荷
-----	-------	---------------	---------

15. 重要業務の目標復旧時間を担保する他の関連業務の復旧

業務名	重要度	目標復旧レベル	許容中断時間	復旧予定時間	復旧時間短縮可能見込	目標復旧時間
生産業務	高	平時の80%	1週間		5日	1週間
受注業務	低					
物流業務	高					
伝票業務	低					

16. 非常時の備蓄

(1) 非常時備蓄の目的

緊急事態発生時によって、帰宅が困難になった従業員及び顧客、来社中の協力会社様に必要最低限の食料、水、寝具等を提供するために備蓄を行う。

(2) 備蓄品の内容

種別	備蓄品	数量	保管場所	次回更新
食料	富士ミネラル保存水(5年用)	500ml × 48本	梱包材置き場	2025年2月
	缶詰ビスケット(5年用)	30個	梱包材置き場	2025年2月
寝袋	レスキュー簡易寝袋	30個	梱包材置き場	なし
タオル	フェイスタオル	36枚	梱包材置き場	なし
雨合羽	ポケットレインコート(M)	10着	梱包材置き場	なし
	ポケットレインコート(L)	20着	梱包材置き場	なし
靴カバー	雨用靴カバー(足元ぬれん)	30枚	梱包材置き場	なし
手袋	軍手	30組	梱包材置き場	なし
ライト	LEDヘッドライト	30個	梱包材置き場	なし
電池	単4電池(LEDヘッドライト用)	3本×30セット	梱包材置き場	2025年2月
袋	簡易リュック型袋	100枚	梱包材置き場	なし
ヘルメット	ヘルメット	35個		検討中

上記以外に毛布等の防寒用品を今後備蓄に追加する。

17. 事前防災対策管理表

場所	対応箇所	対応内容	更新日	状況
オフィス	棚	固定	2021/7/17	済
	蛍光灯	カバー装着		済
圃場	機械置場	輪留め		検討中
	暴風網	暴風網の設置		済
加工場	棚	固定		済
	選果機	固定		検討中

18. 救助用品、応急救護用品一覧表

種別	備蓄品	数量	保管場所	入替え期間
工具	バール	2	工具置き場	
	ジャッキ	2		
	鉄棒	5		
救急用品	包帯	2	事務所	定期
	絆創膏	1		
	ガーゼ	30		
	消毒液	2		
	軟膏	1		
	解熱鎮痛剤	2		
	胃腸薬	2		
	綿棒	100		

19. 初動対応計画

No	状態	計画内容
1	命を守る	自身、従業員、来社中の方々。避難場所ないしは、安全な場所。
2	状況確認	経営資源（人、建物、機械類、施設等）の被害状況の把握、管理。
3	BCP	上記を精査し、BCPの発動を判断。
4	対策本部設置	対策本部設置を判断（もしくは、通常で対応）
5		対策本部設置（本部長不在時は自動的に本部長代理へ、事務局長へ） 未収集の情報を再度収集。安否連絡を最優先に。 利害関係者への連絡、情報提供、収集。 社会インフラ状況把握。
6	その他	在宅勤務開始 帰宅困難者支援 所定物の持ち出し

20. 初動対応から事業継続計画までのフロー

初動対応については、緊急対策本部を中心とした事務局や部門を代表するBCP担当者の視点でわかるようなフローを作る。初動対応時に対策本部立ち上げ前の行動や立ち上げ後の行動すべき内容を明らかにし、時間経過とともに対策本部の役割の推移を明らかにするために作成を行う。

緊急時の対応方針が決定されれば、初動対応から事業継続計画へと移行するのか、通教業務における復旧なのかを判断し、次のステップへ進む。

21. 事業継続計画(事業継続対応)

緊急事態発生時の初動対応からすでに事業継続計画(BCP)は進められる。大きく捉えると、防災計画も事業継続計画の一部であり、初動計画もそうである。緊急事態発生→BCP発動→BCP解除→事業継続までの全てが事業継続計画と捉えることができる。

BCP解除とともに、災害時対策本部も解散し、メンバーは平時に戻るための復旧を加速させる。もしくは、災害対策本部を残しつつ復旧を行う場合もあるが、企業ごとの選択となる。

中核事業や重要業務を決めたときに設定した復旧レベルを実行する。一般的には、平時までを30%稼働、50%稼働、70%稼働、100%稼働というマイルストーンを設定し、進める。

No	状態	計画内容
1	BCP解除	BCPを解除し、対策本部を解散する。
2	代替場所から移動	代替場所で業務を進めていた場合、通常の場合に戻る。
3	人の手配	平時まで回復し、製造工程が稼働。
4	物の手配	復旧次第
5	お金の調達	借入、補助金等の活用。
6	その他	社会インフラ(電気、水)、道路の復旧
7	事業・業務の回復	達瀬に必要な経営資源を明らかにし進める

22. 教育・訓練、演習

事業継続計画は、作ることがゴールではなく、いざという時に役に立つことが大事となる。計画策定後は、その計画が正しいのか、改善事項はないかなどを検討しなければならない。その検討を行うために、教育や訓練・演習を行う。

有効と言われているのは、演習で特に机上型演習と言われるシミュレーション訓練が良いと言われている。

教育とは、決められた事業継続計画を理解し、身につくように従業員に指導していくことです。そのため、座学が多くなる。

訓練、演習とは、実際に災害が発生した時に、自ら命を守り、事業継続へ貢献できるよう知識だけでは無い、実践型指導を行うこと。机上演習や避難場所・避難経路徒歩訓練や緊急事態発生時に現場でどのように身を守るのか訓練、演習などがある。

① 教育・訓練、演習の実施内容

教育・訓練、演習計画			
分類	対象	内容	頻度
教育	全従業員	自作の事業継続計画の学習	年 1
訓練		避難訓練、消火訓練、AED講習	
演習		組織別に行う机上演習	